

2023年9月28日

各 位

会 社 名 富士通株式会社
代表者名 代表取締役社長 時田 隆仁
(コード番号 6702 東証プライム市場)
問合せ先 広報 IR 室長 野本 邦彦
電話番号 03-6252-2175

連結子会社（富士通 IT マネジメントパートナー株式会社）との吸収合併（簡易吸収合併）契約締結のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2024年4月1日を効力発生日として、連結子会社である富士通 IT マネジメントパートナー株式会社（以下、FITPC）を吸収合併することを決議し、本日、合併契約を FITPC との間で締結いたしましたのでお知らせいたします。

なお、当社と FITPC との間の合併は連結子会社を当事会社とする簡易吸収合併であるため、開示事項および開示内容を一部省略しています。

1. 本件合併の目的

当社は、2023年5月24日に公表した中期経営計画において、パーパスの実現に向けて取り組むべき重点戦略の1つとして挙げた「事業モデル・ポートフォリオ戦略」に則って、お客様との長期的なエンゲージメントの構築に取り組んでおります。

今般、この取り組みをさらに加速させるため、製造業を中心としたお客様の基幹系システムの維持・改善サービスを行っている FITPC を、当社へ吸収合併いたします。

この吸収合併により、当社の持つ製造業向けコンサルティングノウハウおよびモダナイゼーションサービスを提供する機能と、FITPC の持つ製造業向けデリバリー機能を集約することで、お客様の課題により向き合い、ステージに応じた最適なソリューションを継続的に提供し、更なるお客様への提供価値向上に貢献してまいります。

2. 本件合併の要旨

(1) 本件合併の日程

本件合併は、簡易吸収合併の要件を満たしているため、当社の株主総会決議を経ずに行います。

当社取締役会決議日 : 2023年9月28日（木）（本日）

本件合併契約締結日 : 2023年9月28日（木）（本日）

本件合併の効力発生日 : 2024年4月1日（月）（予定）

(2) 本件合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で FITPC は解散いたします。

(3) 本件合併に係る割当ての内容

本件合併による新株式の発行および合併交付金の支払はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

FITPC は新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本件合併の当事会社の概要

	存続会社		消滅会社
名称	富士通株式会社		富士通 IT マネジメントパートナー株式会社
所在地	神奈川県川崎市		大阪府大阪市
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 時田 隆仁		代表取締役社長 西田 昭彦
事業内容	ソフトウェア・情報処理分野・通信分野の製品の開発・製造・販売ならびにサービスの提供		業務アプリケーションの開発・製造・販売ならびにサービスの提供
資本金	325,638 百万円		100 百万円
設立年月日	1935 年 6 月 20 日		1990 年 4 月 4 日
発行済株式数	207,110 千株		2 千株
決算期	3 月		3 月
大株主および持株比率 (2023 年 3 月 31 日現在) ※持株比率は自己株式を除いて計算しております。	株主名	持株比率	富士通株式会社の完全子会社
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17.73%	
	いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	7.91%	
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6.28%	
	GIC PRIVATE LIMITED・C	3.47%	
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	2.41%	
直前事業年度の財政状態および経営成績 (2023 年 3 月 31 日現在)	〈連結決算〉 資本合計 1,736,823 百万円 資産合計 3,265,579 百万円 1 株当たり親会社所有者帰属持分 8,425.37 円 売上収益 3,713,767 百万円 営業利益 335,614 百万円 税引前利益 371,876 百万円 親会社の所有者に帰属する当期利益 215,182 百万円 基本的 1 株当たり当期利益 1,107.63 円 希薄化後 1 株当たり当期利益 1,105.41 円 ※当社の連結決算は、国際会計基準(IFRS)を適用しております		〈個別決算〉 純資産 5,619 百万円 総資産 8,513 百万円 1 株当たり純資産 2,809,731 円 売上高 13,813 百万円 営業利益 2,320 百万円 経常利益 2,310 百万円 当期純利益 1,498 百万円 1 株当たり当期純利益 749,420 円

4. 本件合併後の状況

本件合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本件合併による連結業績への影響は軽微です。

以上